⑵　入札説明書の交付場所　上記３⑴及び入札説明会場にて交付
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成24年１月27日午後２時00分　特許庁８階執会計課務室内会議室
⑷　入札書の受領期限　平成24年３月７日午後５時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　平成24年３月26日午後２時00分　特許庁８階入札室
４　電子入札システムの利用
本件は、経済産業省電子入札・開札システムを利用した応札及び入開札手続により、実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した証明書等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mitsuru Terashima, Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Procurement Support Services for newly replacements of Hardware.
⑷　Fulfillment period : From 2 April 2012 through 29 March 2013
⑸　Fulfillment place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
④　Are not the subject of ⒜an order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⒝an order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⒞an order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. 7 March 2012
⑻　Contact point for the notice : Kaname Nakai, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該調達における平成24年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものとする。
平成24年１月16日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　長田　太
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第0650号
１　調達概要
⑴　品目分類番号　２
⑵　購入等件名及び数量（電子入札対象案件）
①　航空タービン燃料油　1,938,000リットル
②　航空タービン燃料油　173,000リットル
③　航空タービン燃料油　292,000リットル
④　航空タービン燃料油　318,000リットル
⑤　航空タービン燃料油　346,000リットル
⑥　航空タービン燃料油　448,000リットル
⑦　航空タービン燃料油　281,000リットル
⑧　航空タービン燃料油　243,000リットル
⑨　航空タービン燃料油　262,000リットル
⑩　航空タービン燃料油　211,000リットル
⑪　航空タービン燃料油　233,000リットル
⑫　航空タービン燃料油　257,000リットル
⑬　航空タービン燃料油　305,000リットル
⑭　航空タービン燃料油　825,000リットル
⑶　納入場所
①　東京国際空港における機上渡し
②　女満別空港における機上渡し
③　新千歳空港における機上渡し
④　函館空港における機上渡し
⑤　仙台空港における機上渡し
⑥　中部国際空港における機上渡し
⑦　関西国際空港における機上渡し
⑧　美保空港における機上渡し
⑨　高知空港における機上渡し
⑩　福岡空港における機上渡し
⑪　長崎空港における機上渡し
⑫　鹿児島空港における機上渡し
⑬　那覇空港における機上渡し
⑭　宮古空港における機上渡し
⑷　調達件名の特質等
日本工業規格　ＪＩＳ　K2209　１号
米国材料試験協会規格
ＡＳＴＭ　D1655　ＪＥＴ　Ａ－１
その他仕様書による。
⑸　納入期間　平成24年４月１日から平成25年３月31日まで。
⑹　電子入札システムの利用　本案件は、資料等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件であり、電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札による参加願いを支出負担行為担当官に提出することにより、紙入札による参加の承諾を得ることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　競争参加資格申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け、空経第386号）」に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑸　予決令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。（詳細は入札説明書による。）
３　入札手続き方法等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918　東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省航空局予算・管財室契約係　澤田　大介　電話03―5253―8111　内線48655
⑵　入札説明書の交付方法　本日より平成24年３月６日までの間、縦覧に供するとともに、必要とする者に対し無償で貸与する。